

2021 年度
(令和 3 年度)

令和 3 年度つがる市財務書類
【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市全体会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	全体貸借対照表	3
III	全体行政コスト計算書	4
IV	全体純資産変動計算書	5
V	全体資金収支計算書	6

I つがる市全体会計財務書類4表について

I-1 連結作成の経緯

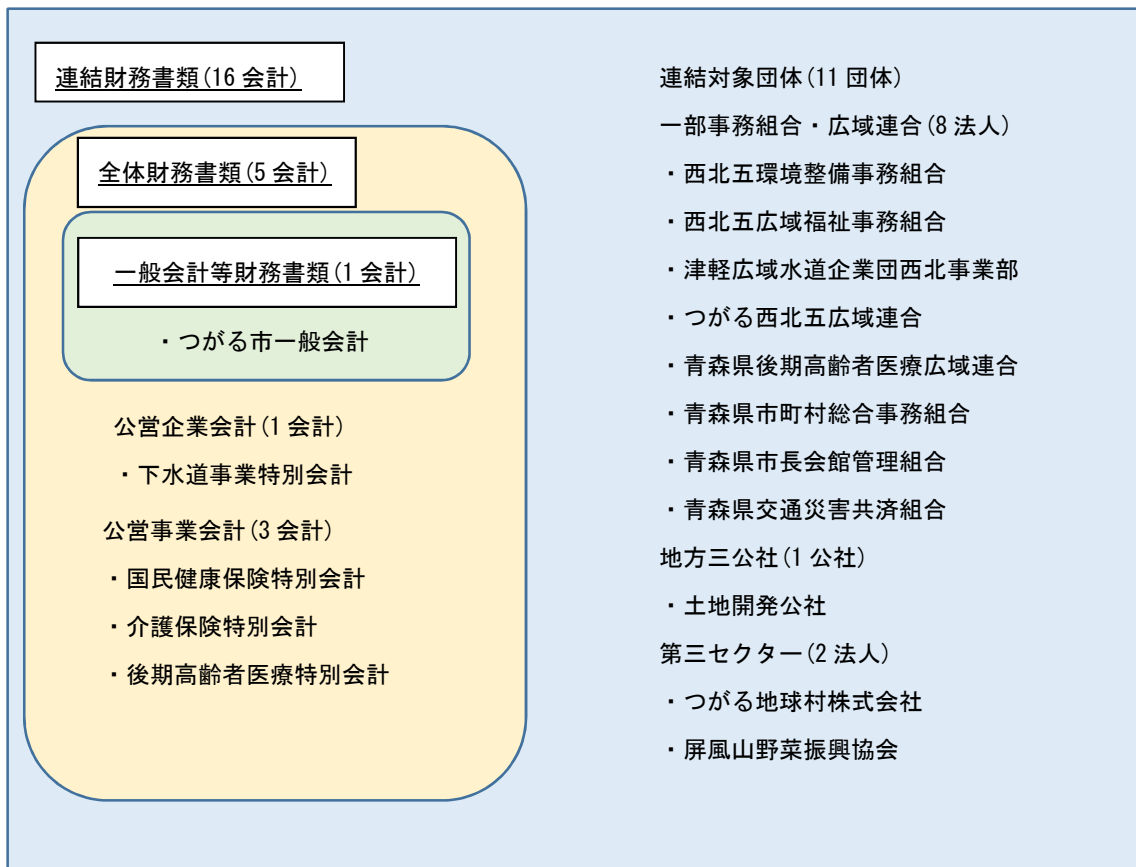
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

II-1-2 連結対象団体

令和3年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（1会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた5会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

令和3年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた16会計・団体が対象となります。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25~50%未満の法人については、役員
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残
高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 全体貸借対照表

令和3年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体会計の総資産額は公営事業会計分 225 億円 26 百万円を加え、1,128 億 52 百万円となっています。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 502 億 99 百万円、将来世代の負担が 625 億 54 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 44.6%となっています。

全体貸借対照表

科目	全体会計							相殺消去	純計
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計			
資産合計	90,326	1,501	16	81	20,928	112,852	—	112,852	
固定資産	83,631	116	0	2	20,695	92,978	—	92,978	
有形固定資産	72,281	1	—	—	21,215	94,342	—	94,342	
無形固定資産	13	—	—	—	—	13	—	13	
投資その他	11,337	114	0	2	1	11,455	—	11,455	
流動資産	6,695	1,385	16	79	232	8,407	—	8,407	
現金預金	700	115	16	16	186	1,033	—	1,033	
基金	5,982	1,247	—	62	—	7,291	—	7,291	
未収金ほか	15	29	0	3	48	95	—	95	
負債・純資産合計	90,326	1,501	16	81	20,928	112,852	—	112,852	
負債合計	43,139	90	17	92	19,215	62,554	—	62,554	
固定負債	39,506	85	15	86	18,413	58,106	—	58,106	
地方債	35,207	—	—	—	7,590	43,797	—	43,797	
退職手当引当	3,299	85	15	86	—	3,485	—	3,485	
その他	—	—	—	—	10,823	10,823	—	10,823	
流動負債	3,632	5	2	7	802	4,448	—	4,448	
地方債	3,360	—	—	—	764	4,124	—	4,124	
未払金	0	0	0	0	34	35	—	35	
賞与引当	215	5	2	6	4	232	—	232	
預り金	57	—	—	—	0	57	—	57	
純資産合計	47,188	1,410	△1	△11	1,713	50,299	—	50,299	

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 全体行政コスト計算書

令和3年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分 111 億 83 百万円を加えた 334 億 36 百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分 3 億 10 百万円を加えた 9 億 79 百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した 25 億 1 百万円を相殺し純経常行政コストが 299 億 56 百万円となっています。

全体行政コスト計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	21,584	4,330	748	4,873	923	32,458	△2,501	29,956
経常費用	22,253	4,356	794	4,877	1,156	33,436	△2,501	30,935
業務費用	11,690	183	55	152	1,140	13,220	—	13,220
人件費	2,945	59	37	61	36	3,138	—	3,138
物件費等	8,453	91	19	84	978	9,625	—	9,625
その他	143	17	0	5	9	175	—	175
移転費用	10,563	4,173	738	4,725	16	20,216	△2,501	17,715
補助金等	3,828	4,148	712	4,722	16	13,426	—	13,426
社会保障給付	4,241	0	1	3	—	4,245	—	4,245
他会計繰出	2,450	25	25	0	—	2,501	△2,501	0
その他	44	—	—	—	—	44	—	44
経常収益	669	27	46	4	233	979	—	979
使用料手数料	309	1	0	0	231	541	—	541
その他	360	26	46	4	3	438	—	438
純行政コスト(△)	21,587	4,330	748	4,873	923	32,461	△2,501	29,959
臨時損失	7	—	—	—	—	7	—	7
臨時利益	4	—	—	—	—	4	—	4

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

IV 全体純資産変動計算書

令和3年度末純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 97 百万円減少し前年度純資産残高 503 億 95 百万円から 502 億 99 百万円となりました。

なお、一般会計から公営事業会計へ繰り出した分 25 億 1 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

全体純資産変動計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	47,562	1,339	4	△51	1,541	50,395	—	50,395
純行政コスト(△)	21,587	4,330	748	4,873	923	32,461	△2,501	29,959
財源	21,209	4,401	743	4,913	1,054	32,319	△2,501	29,818
本年度差額	△378	71	△5	40	131	△141	—	△141
固定資産の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41	41	—	41
本年度純資産変動額	△375	71	△5	40	172	△97	—	△97
本年度末純資産残高	47,188	1,410	△1	△11	1,713	50,299	—	50,299

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

V 全体資金収支計算書

全体会計の前年度末歳計現金残高 8 億 49 百万円あった資金が 1 億 27 百万円増加し 9 億 76 百万円となり、預り金などの歳計外現金 54 百万円を加え、令和 3 年度末の現預金残高は 10 億 33 百万円となりました。25 億 1 百万円は会計間での繰出、繰入等の動きのため支より相殺消去しました。

全体資金収支計算書

科目	全体会計							
	一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	下水道	総計	相殺消去	純計
業務活動収支	3,066	95	6	28	481	3,677	-	3,677
業務支出	18,038	4,350	782	4,888	391	28,450	△2,501	25,948
業務費用支出	7,475	176	44	163	375	8,233	-	8,233
移転費用支出	10,563	4,173	738	4,725	16	20,216	△2,501	17,715
業務収入	21,104	4,445	788	4,917	872	32,126	△2,501	29,625
税収等収入	14,441	1,419	742	2,922	621	20,145	△2,501	17,644
国県補助金	6,003	2,999	-	1,991	4	10,997	-	10,997
使用料手数料	309	1	0	0	245	555	-	555
その他の収入	351	26	46	3	3	429	-	429
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△3,529	△82	-	△41	△77	△3,728	-	△3,728
投資活動支出	4,777	87	-	41	280	5,184	-	5,184
投資活動収入	1,247	5	-	-	203	1,455	-	1,455
国県等補助金	766	-	-	-	111	877	-	877
基金取崩	471	5	-	-	-	476	-	476
貸付金元金回収	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	10	-	-	-	-	10	-	10
その他の収入	-	-	-	-	92	92	-	92
財務活動収支	516	-	-	-	△338	178	-	178
財務活動支出	3,354	-	-	-	751	4,105	-	4,105
財務活動収入	3,870	-	-	-	413	4,283	-	4,283
本年度資金収支額	52	14	6	△12	67	126	-	126
前年度末資金残高	591	102	10	28	113	849	-	849
本年度末資金残高	643	115	16	16	186	976	-	976
本年度末歳計外現金	54	-	-	-	-	54	-	54
本年度末現金預金残高	700	115	16	16	186	1,033	-	1,033

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

令和5年3月現在

つがる市 財政部財政課